

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

什器備品 3年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、

当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
学術奨励特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
国際会議準備特定預金	17,009,023	0	0	17,009,023
事務所充実特定預金	671,942	0	199,980	471,962
出版広報特定預金	6,574,448	0	358,380	6,216,068
萌芽的研究推進特定預金	20,774,030	0	0	20,774,030
退職給付引当特定預金	2,802,230	744,940	0	3,547,170
小計	49,831,673	744,940	558,360	50,018,253
合計	59,831,673	439,760	438,848	60,018,253

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
小計	10,000,000	0	10,000,000	0
特定資産				
学術奨励特定預金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0
国際会議準備特定預金	17,009,023	4,573,287	12,435,736	0
事務所充実特定預金	471,962	0	471,962	0
出版広報特定預金	6,216,068	0	6,216,068	0
萌芽的研究推進特定預金	20,774,030	4,674,030	16,100,000	0
退職給付引当特定預金	3,547,170	0	0	3,547,170
小計	50,018,253	10,247,317	36,223,766	3,547,170
合計	60,018,253	10,247,317	46,223,766	3,547,170

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(PC)	121,800	121,799	1
什器備品(PC)	129,168	86,112	43,056
ソフトウェア(会計ソフト)	351,660	70,332	281,328
合計	250,968	207,911	324,385

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
研究会助成金(KC-2008)	加藤科学振興会	0	300,000	300,000	0	—
合計		0	300,000	300,000	0	